

東日本大震災復興関連事業チェックシート (平成23年度第3次補正予算)										(農林水産省)	
事業名	農業試験研究独立行政法人の施設の災害復旧				担当部局庁		農林水産技術会議事務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定) 年度	平成23年度				担当課室		総務課調整室		調整室長 瀧澤 永佳		
会計区分	一般会計				施策名		⑱農林水産分野の研究開発				
根拠法令	—				関係する計画、通知等		復興への提言(平成23年6月25日復興構想会議決定)、東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日東日本大震災復興対策本部決定)				
事業の目的	東日本大震災及びその後の余震(4月11日)により、独立行政法人の施設等が被災し、被害拡大したことを受け、試験研究等の業務に支障が出ていることから、必要な施設・設備の改修を行う。										
事業概要	震災により破損等した研究施設の改修を行い、農林水産分野の研究を推進する。 (補助率:定額、国10/10)										
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☒ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他										
23年度予算額 (単位:百万円)	当初		第1次補正		第2次補正		第3次補正		計		
	226		173		—		182		581		
成果目標 (アウトカム)	成果指標		単位	目標値		活動指標 (アウトプット) ※上段()書きは予算措置の累積に係る見込み	活動指標		単位	23年度活動見込	
				23年度	(年度)						
	作物の品種改良等研究の円滑な推進(目標値の数値は成果実績査読論文数を記載)		報	(292)			被害を受けた研究施設の改修		件	(6) 3	
単位当たりコスト	「(23年度当初226(百万円/件))」 「(23年度1次補正87(百万円/件))」 61(百万円/件)				算出根拠		単位当たりコスト(1件当たり改修経費) 「(23年度当初(226百万円)/改修件数(1件))」 「(23年度1次補正(173百万円)/改修件数(2件))」 182百万円/改修件数(3件)				
項 目						内 容					
「復興への提言」及び「東日本大震災からの復興の基本方針」で示された諸原則や施策の考え方との整合性がとられているか。						本事業は、「東日本大震災からの復興の基本方針」P15の5(3)①(iv)「被災地域の大学…公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、新産業の創出等の取組みを促進する。」「このため、研究基盤の早期回復・相互補完機能を含めた強化や共同研究開発の推進等を図る。」に対応するものである。					
被災地のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。						当該施設は茨城県常陸大宮市、つくば市にあり、東日本大震災及びその後の余震により研究施設が被害を受けたものである。このため、作物の品種改良およびその効率的誘発のための基礎研究等の実施に支障を来しており、研究施設を早急に復旧する必要がある。					
効果的な事業であるか(より高い効果をあげる手法の選択、類似事業等との役割分担、客観的な将来見通しなど)。						東日本大震災により被災した独立行政法人の既存施設の復旧であり、今後も引き続き着実に研究を推進する必要があることから、既存施設の改修を行うものである。					
費用対効果や効率性の検証が行われたか。						研究施設の被害状況に応じ、現状復旧ではなく、研究推進上必要な最小限の機能を維持する改修を行うこととしている。 また、経費積算に当たっては、複数の業者から見積もりを徴取するなどしてコスト低減を図っている。					
国、自治体、事業実施者、民間等の役割分担などのあり方は明確か。						国が示した目標により、独立行政法人が作成し、国が承認した中期計画に基づく業務の実施に必要な独立行政法人の施設整備については、国から独立行政法人に補助金を交付し、行うこととなっている。研究実施に当たっては他独法、大学、民間等とそれぞれの研究資源を持ち寄り共同研究を行うなど、役割分担がなされている。					
他の事業と整合的で、計画的に実施されるものとなっているか。						独立行政法人の施設整備は中期計画に基づき計画的に実施しているところであるが、今回の改修は東日本大震災による施設被害について早急に復旧を図るものである。					
事業の迅速な着手・執行が可能であるか。事業の執行などの透明性が確保され、進行管理が適切に行われるようになっているか。						補正予算が成立次第直ちに交付決定の手続きを行い、交付先である独立行政法人に指示・指導を行うことにより、事業の迅速な着手・執行が可能である。 また、事業の進行管理等は独立行政法人の内部規定に従った競争入札による執行等、透明性が確保された適切な執行が可能である。					